

＜ 数 値 目 標 ＞

第 1 章 地域福祉を支える人づくり

	項 目	担当課	現 状 2017(H29) 年度	中間年度 2020(H32) 年度	目標年度 2022(H34) 年度
1-(1) 2-(2)	人が困っているとき、進んで助ける児童生徒の割合	(教育) 義務教育課	小学校 86.4% 中学校 87.2%	小学校 88.0% 中学校 88.0%	小学校 90.0% 中学校 90.0%
1-(2)	男女共同参画センターエンパワーメントセミナー（チェリア塾）の修了生総数	(子育て) 若者活躍・男女共同参画課	371 人	440 人	490 人
2-(1)	心のバリアフリー推進員養成数 (累計：2016(H28)年度～)	(健福) 障がい福祉課	798 人	2,000 人	推進
3-(2)	福祉人材センターの紹介状を通じた就職件数 (累計：2015(H27)年度～)	(健福) 地域福祉推進課	225 人	685 人	915 人
5-(1)	ボランティア活動の行動者率	(観文) 県民文化スポーツ課	32.1% 2016(H28)年	40.0%	推進

第 2 章 地域福祉サービスの基盤づくり

	項 目	担当課	現 状 2017(H29) 年度	中間年度 2020(H32) 年度	目標年度 2022(H34) 年度
1-(2)	福祉サービス第三者評価事業の受審件数（累計）	(健福) 地域福祉推進課	49 件	61 件	69 件
2-(1)	日常生活自立支援事業実利用者数	(健福) 地域福祉推進課	779 人	917 人	1,009 人
2-(3)	生活支援コーディネーターの資質向上に向けた研修受講者数 (累計：2016(H28)～)	(健福) 長寿社会政策課	84 人	234 人	334 人
2-(3)	サービス付高齢者向け住宅の供給量	(県土) 建築住宅課	1,369 戸	1,563 戸	推進

	項目	担当課	現 状 2017(H29) 年度	中間年度 2020(H32) 年度	目標年度 2022(H34) 年度
2-(3)	障がい者グループホーム の利用者数 (年度末時点の利用者数)	(健福) 障がい福祉課	1,282人	1,547人	推進
2-(4)	デマンド型交通の年間延 利用者数	(企画) 総合交通政策課	123千人 2016(H28)年度	131千人	135千人
3-(1)	子育て世代包括支援セン ターを設置する市町村数 (母子保健コーディネータ ーを設置する市町村数)	(子育) 子ども家庭課	21市町村	全市町村	全市町村
3-(1)	地域包括支援センター現 任職員研修受講者数 (累計：2015(H27)～)	(健福) 長寿社会政策課	180人	348人	460人
3-(1)	障がい者地域生活支援拠 点等を整備する市町村数 (市町村間の連携による整 備を含む)	(健福) 障がい福祉課	0市町村	全市町村	全市町村
3-(1)	包括的な相談支援窓口を 設置する市町村数	(健福) 地域福祉推進課	7市町村	20市町村	全市町村
3-(3)	がん地域連携クリティカ ルパスの運用件数 (年度末時点)	(健福) 健康づくり推進 課	1,050件	推進	2,000件
3-(3)	医療的ケア児支援のため の関係機関の協議の場の 設置	(健福) 障がい福祉課	0	県、全圏域 及び全市町 村に各1	県、全圏域 及び全市町 村に各1
4-(1)	がん相談窓口における相 談受理件数	(健福) 健康づくり推進 課	3,908件	推進	7,400件
4-(1)	県民相談相互支援ネット ワーク会議の開催回数	(警察) 広報相談課	年1回	年1回	年1回
4-(2)	高齢者虐待対応窓口職員 向け研修の受講者数 (累計：2015(H27)年度～)	(健福) 長寿社会政策課	230人	440人	605人
4-(3)	生活困窮者自立支援制度 における任意事業に係る 未実施地域の解消	(健福) 地域福祉推進課	町村部を担 う県のほか 6市で実施	町村部を担 う県のほか 8市で実施	町村部を担 う県のほか 13市で実施

	項目	担当課	現 状 2017 (H29) 年度	中間年度 2020 (H32) 年度	目標年度 2022 (H34) 年度
4-(4)	子どもに対する学習支援等が実施されている市町村数	(子育て) 子ども家庭課	32 市町村	全市町村	全市町村
4-(6)	公営住宅の供給 (累計：2016 (H28) 年度～)	(県土) 建築住宅課	2,746 戸	4,500 戸	推進
4-(7)	自殺死亡率 (人口 10 万対)	(健福) 地域福祉推進課	19.2 2017 (H29) 年	17.0 以下 2020 (H32) 年	16.0 以下 2022 (H34) 年
5-(1)	バス事業者におけるノンステップバス導入率	(企画) 総合交通政策課	67.4%	70.0%	推進
5-(1)	高齢者 (65 歳以上の者) が居住する住宅のバリアフリー化率 (一定のバリアフリー化)	(県土) 建築住宅課	44.6% 2013 (H25) 年度	推進	70.0% 2023 (H35) 年度

第 3 章 県民が安心して暮らせる地域づくり

	項目	担当課	現 状 2017 (H29) 年度	中間年度 2020 (H32) 年度	目標年度 2022 (H34) 年度
1-(1)	住民主体による地域づくりに係る活動拠点数	(企画) 市町村課	40 拠点 2016 (H28) 年度	200 拠点	200 拠点 以上
1-(1)	地域福祉計画を策定している市町村数	(健福) 地域福祉推進課	29 市町村	32 市町村	全市町村
1-(1)	総合型地域スポーツクラブが行う活動への参加者数	(教育) スポーツ保健課	21,300 人 (想定値)	増加させる	増加させる
1-(1)	住民主体の高齢者見守り・生活支援拠点数	(健福) 長寿社会政策課	35 箇所	100 箇所	100 箇所
1-(1)	地域商業機能強化支援事業実施市町村数	(商工) 商業・県産品振興課	3 市町村 2018 (H30) 年度	3 市町村	3 市町村
1-(2)	障がい者の委託訓練修了者における就職率	(商工) 雇用対策課	31%	推進	55%

	項 目	担当課	現 状 2017 (H29) 年度	中間年度 2020 (H32) 年度	目標年度 2022 (H34) 年度
1-(3)	住民主体の高齢者の通いの場の箇所数	(健福) 長寿社会政策課	472 箇所	550 箇所	610 箇所
1-(4)	地域において公益的な取組を実施する社会福祉法人の数	(健福) 地域福祉推進課	33 法人	125 法人	全法人
2-(1)	自主防災組織率	(危機) 危機管理課	89.5% 2018 (H30). 9. 1	95.0%	95.0% 以上
2-(1)	避難行動要支援者名簿策定率 ①名簿、②個別計画	(危機) 危機管理課	①94.3% ②60.0%	① 100% ②74.2%	①100% ②100%
2-(2)	雪害による死亡者数	(企画) 市町村課	3 人 2015 (H27) 年度	0 人	0 人
2-(2)	「やまがた除雪志隊」の登録者数	(企画) 市町村課	516 人 2015 (H27) 年度	900 人	推進
3-(2)	学校安全指導者研修会の実施回数	(教育) スポーツ保健課	1 回	2 回	2 回